



慶應義塾大学ビジネス・スクール

関東運輸株式会社 海運事業部

5

関東運輸の沿革

関東運輸株式会社の歴史は1800年頃に始まったと言えるであろう。飛脚問屋が飛脚便を利用して物の運搬が行われていた中、貨物輸送の近代化のため、当時の明治政府により、全国各地に存在していた陸運会社をまとめ、元締めとしての機能を果たすように陸運元会社として命名・設立されたのがその始まりである。一方で、陸運元会社に統合されなかった会社は当時の内務省通達により、解散をさせられた。

10

1930年代になり、戦時物資を円滑供給するために、関東運輸株式会社法のもと、同社は日本政府の援助・指導を受けたいわゆる国策会社として再創設された。当時の長距離輸送の主要輸送手段は鉄道輸送であり、関東運輸にとっての主な業務は駅と街をトラックで結ぶ小運送業であった。戦後、輸送網の普及を重要課題とした政府方針により、全国の運送業者は同社へ統合され、その規模はさらに大きくなった。1950年になり、関東運輸株式会社法は廃止となり、通運事業法が施行されるとともに、同社は株式上場を果たし、民間会社として再出発することとなった。

15

20

民間会社としての再出発

民間会社として再出発することとなった同社は日本の産業の輸出入の増加に伴い、日本と海外とを結ぶ、船や飛行機を利用した物流サービスの提供に乗り出し、陸・海・空のあらゆる輸送手段を組み合わせたサービスを開始することになった。そして戦後の日本経済の復興とともに、電気機械類の輸出や食料品の輸入などを事業会社から請け負うことで同社は成長を続けた。さらに、

25

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科の大藪 毅（専任講師）と西川 豪（M34）が取材を元に作成したものである。組織や個人の行動については是非を例示するものではない。社名や人名および具体的事例については特定を防ぐため変えてある部分がある。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 大藪 毅、西川 豪（2013年1月作成）